

2024年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年1月12日

上場会社名 株式会社白鳩 上場取引所 東
コード番号 3192 URL https://www.shirohato.co.jp/
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 服部 理基
問合せ先責任者（役職名） 企画管理事業本部長（氏名） 中江 好春（TEL）075-693-4609
四半期報告書提出予定日 2024年1月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2024年2月期第3四半期の業績（2023年3月1日～2023年11月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第3四半期	4,730	△0.3	△16	—	△59	—	△93	—
2023年2月期第3四半期	4,745	3.0	49	—	30	—	31	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円	銭	円	銭				
2024年2月期第3四半期	—	△14.03	—	—				
2023年2月期第3四半期	—	4.70	—	—				

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第3四半期	6,305	2,109	33.5
2023年2月期	6,287	2,202	35.0

（参考）自己資本 2024年2月期第3四半期 2,109百万円 2023年2月期 2,202百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2023年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
2024年2月期	—	0.00	—	—	—	—
2024年2月期（予想）	—	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年2月期の業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	6,466	1.8	93	62.5	46	39.1	18	△75.3	—	2.73

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年2月期3Q	6,669,700株	2023年2月期	6,669,700株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2024年2月期3Q	13,738株	2023年2月期	13,738株
------------	---------	----------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2024年2月期3Q	6,655,962株	2023年2月期3Q	6,655,962株
------------	------------	------------	------------

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計上の見積りの変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、一部に足踏みもみられますが、緩やかに景気は回復しており、先行きについては、世界的な金融引き締めに伴う影響、中国経済の先行き懸念などによる、海外景気の下振れがわが国の下押しするリスクがあるものの、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。

また、総務省が2023年12月に発表した家計消費状況調査（二人以上の世帯）2023年10月分調査結果によると、ネットショッピング利用1世帯当たりの支出額が41,792円と前年同月の39,350円を大幅に超え、当社が所属するEコマース市場においても緩やかな景気回復と相まって、Eコマースの利用が一段と定着してきました。

このような経営環境のもと、当社における国内販売につきましては、クーポン施策、インフルエンサー施策等の各種施策と共に、仕入原価上昇分の価格転嫁を慎重に進めましたが、売上高は前年第3四半期累計期間比（以下、「前年同期比」）99.0%と僅かに下回りました。アクセス数（前年同期比117.6%）、客単価（前年同期比107.6%）については上昇し、購入件数は前年同期比91.9%と下落しましたが、第3四半期会計期間における購入件数は前年第3四半期会計期間比103.0%と伸長し回復傾向にあります。

特に本店では顕著であり、売上高では、前年第3四半期会計期間比109.8%と伸張しました。タッチポイント毎のクーポン配布等による、各種クーポン施策や広告施策に加え、11月後半よりLINEスタンプの無料配布によるお友だち獲得施策を行い、10日間で約120万人のお友だちを獲得することができました。今後はLINEを経由した各種施策にも注力してまいります。楽天レディースでは、第3四半期累計期間の売上高では前年同期比96.5%と前年を下回っておりますが、Roomインフルエンサー施策や広告施策によって、第3四半期会計期間では前年第3四半期会計期間比110.1%と回復傾向で推移しました。ヤフーショッピングにおいては、ふるさと納税のルール変更に伴う駆け込み需要によってモール全体の売上は回復傾向にあったものの、モールの販促施策の縮小は継続しており、当店の独自セールやクーポン施策で填補を試みましたが、売上高は前年同期比83.6%と低迷しました。Amazonでは、NB（ナショナルブランド）商品の競合販売価格差の影響によるショッピングカート獲得率が下落しているものの、広告施策によってアクセス数・購入件数が好調に推移し、売上高は前年同期比102.6%と僅かながら伸張しました。

海外販売では、各種広告施策による客単価の上昇、また、中国のイベントであるW11（ダブルイレブン）期間の売上が好調に推移したことで、売上高は前年同期比112.4%と伸張しました。

また、当社のPB（プライベートブランド）CB（コラボレーションブランド）における売上高構成比は、28.8%と、当第2四半期累計期間比でマイナス0.6%と僅かに縮小しましたが、NB（ナショナルブランド）メーカーによる季節商材のTVCM等の販促施策によって特定商品の売上が大きく伸長したことや、値引き施策によるNB商品の売上拡大によるものです。引き続き他社との差別化を図るためPBCB商品の拡充に努めてまいります。

この結果、当第3四半期累計期間における売上高は4,730,067千円（前年同期比0.3%減）、営業損失は16,111千円（前年同期は49,144千円の営業利益）、経常損失は59,061千円（前年同期は30,967千円の経常利益）、四半期純損失は93,386千円（前年同期は31,270千円の四半期純利益）となりました。

なお、当社は、WEBサイトでのインナーショップ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末の資産合計は、6,305,344千円となり、前事業年度末と比較して18,115千円の増加となりました。

流動資産は2,264,040千円となり、前事業年度末と比較して177,992千円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少（前事業年度末より425,532千円減少）、売掛金の増加（前事業年度末より247,196千円増加）及び商品の増加（前事業年度末より302,879千円増加）によるものであります。

固定資産は4,041,304千円となり、前事業年度末と比較して159,877千円の減少となりました。その主な要因は、減価償却費の計上に伴う建物（純額）の減少（前事業年度より78,926千円減少）、機械及び装置（純額）の減少（前事業年度末より57,895千円減少）及び敷金の減少（前事業年度末より5,830千円減少）によるものであります。

（負債）

当第3四半期会計期間末の負債合計は4,195,743千円となり、前事業年度と比較して111,501千円の増加となりました。

流動負債は2,199,337千円となり、前事業年度末と比較して1,808,082千円の減少となりました。その主な要因は、シーズン商品の仕入れに伴う買掛金の増加（前事業年度末より331,616千円増加）、支払債務を認識したことに伴う未払金の増加（前事業年度末より69,446千円増加）、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の減少（前事業年度末より2,184,469千円減少）によるものであります。

固定負債は1,996,406千円となり、前事業年度末と比較して1,919,584千円の増加となりました。その主な要因は、シンジケートローン契約による長期借入金の増加（前事業年度末より1,920,454千円増加）によるものであります。

（純資産）

当第3四半期会計期間末の純資産合計は2,109,600千円となり、前事業年度末と比較して93,386千円の減少となりました。その主な要因は、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少（前事業年度末より93,386千円減少）によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2023年7月13日に公表いたしました業績予想から変更はございません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	692,314	266,782
売掛金	246,482	493,679
商品	1,065,928	1,368,807
貯蔵品	29,594	20,896
前渡金	873	5,178
前払費用	27,743	54,449
未収入金	23,439	35,337
その他	357	20,255
貸倒引当金	△687	△1,346
流動資産合計	2,086,047	2,264,040
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,745,660	2,741,075
減価償却累計額	△454,610	△528,951
建物(純額)	2,291,050	2,212,123
構築物	66,632	66,013
減価償却累計額	△26,542	△29,451
構築物(純額)	40,090	36,562
機械及び装置	744,337	744,337
減価償却累計額	△274,796	△332,692
機械及び装置(純額)	469,541	411,645
工具、器具及び備品	93,474	95,030
減価償却累計額	△68,606	△74,031
工具、器具及び備品(純額)	24,868	20,998
土地	1,291,928	1,291,928
有形固定資産合計	4,117,478	3,973,259
無形固定資産		
商標権	1,769	1,282
ソフトウェア	27,599	21,707
ソフトウェア仮勘定	-	6,897
無形固定資産合計	29,368	29,887
投資その他の資産		
出資金	810	810
差入保証金	5,001	5,147
敷金	6,640	810
破産更生債権等	1,184	1,522
長期前払費用	1,601	1,053
繰延税金資産	40,173	30,197
貸倒引当金	△1,076	△1,383
投資その他の資産合計	54,334	38,157
固定資産合計	4,201,181	4,041,304
資産合計	6,287,229	6,305,344

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2023年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	9,162	-
電子記録債務	100,909	95,527
買掛金	271,399	603,015
短期借入金	2,000,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,312,500	128,030
前受金	6,050	6,050
前受収益	349	243
未払金	163,346	232,793
未払費用	63,635	77,992
未払法人税等	8,997	7,468
未払消費税等	1,978	-
預り金	4,103	4,052
契約負債	28,490	23,653
賞与引当金	32,880	13,814
その他	3,616	6,697
流動負債合計	4,007,420	2,199,337
固定負債		
長期借入金	-	1,920,454
長期末払金	20,952	20,952
資産除去債務	869	-
その他	55,000	55,000
固定負債合計	76,821	1,996,406
負債合計	4,084,242	4,195,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,196,654	1,196,654
資本剰余金		
資本準備金	1,186,654	1,186,654
資本剰余金合計	1,186,654	1,186,654
利益剰余金		
利益準備金	1,500	1,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△181,733	△275,119
利益剰余金合計	△180,233	△273,619
自己株式	△87	△87
株主資本合計	2,202,986	2,109,600
純資産合計	2,202,986	2,109,600
負債純資産合計	6,287,229	6,305,344

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
売上高	4,745,127	4,730,067
売上原価	2,912,373	2,970,564
売上総利益	1,832,753	1,759,502
販売費及び一般管理費	1,783,609	1,775,614
営業利益又は営業損失(△)	49,144	△16,111
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	17	17
為替差益	1,108	500
債務勘定整理益	201	81
協賛金収入	174	31
助成金収入	948	1,365
受取補償金	444	2,143
保育園運営収益	2,612	-
賞与引当金戻入額	532	1,122
その他	710	1,068
営業外収益合計	6,753	6,334
営業外費用		
支払利息	19,399	16,184
支払手数料	2,000	-
アレンジメントフィー	-	31,125
保育園運営費用	2,139	188
その他	1,392	1,785
営業外費用合計	24,930	49,284
経常利益又は経常損失(△)	30,967	△59,061
特別利益		
雇用調整助成金	1,177	-
保険解約返戻金	24,309	-
特別利益合計	25,486	-
特別損失		
役員退職慰労金	22,760	-
特別功労金	-	19,750
固定資産除却損	0	2,168
特別損失合計	22,760	21,918
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	33,693	△80,979
法人税、住民税及び事業税	2,430	2,430
法人税等調整額	△7	9,976
法人税等合計	2,422	12,406
四半期純利益又は四半期純損失(△)	31,270	△93,386

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

第2四半期会計期間において、当社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、移転に伴う原状回復費用に関して新たな情報を入手し、見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額994千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更による当第3四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失に影響はございません。